

第2章 インド洋の秩序をめぐる印中関係と日本

田所 昌幸

はじめに

ジェット機とインターネット時代においても、海洋輸送は依然としてもっとも安価な輸送手段である。世界貿易の9割、そして世界の石油製品の7割が海洋輸送によって運ばれている。国際貿易とそれによる食料・エネルギー輸入に文字通り生存がかかっている日本にとって、その重要性は今更再確認するまでもなからう。また海洋は兵力投射の媒体でもある。世界人口の75%が海から200マイル以内の地域に住んでいることを考えると、海洋の秩序が世界の権力政治に与える影響も自明といえよう¹。

インド洋は世界で三番目に大きな海洋であり、その東はマラッカ海峡という戦略的隘路を通じて南シナ海、そして太平洋と連結している。他方インド洋の西部にはホルムズ海峡があり、それは産油国がひしめくペルシャ湾への出入り口になっている。そのためインド洋は、日本や中国などのアジア諸国にとって重要なエネルギー供給の経路となっている。さらにその西に位置するアデン湾と紅海の奥にはスエズ運河があり、ヨーロッパ世界とも連結している。一方インド洋西南部には、モーリシャスやセーシェルなどの島嶼国家が点在し、ソマリア、ケニア、タンザニア、モザンビークなどの東アフリカがそれに面している。この海域は、1869年にスエズ運河が開通して以来、交通路としての重要性は低下したものの、今でも世界の石油貿易の9%が喜望峰を通っている²。またサブサハラのアフリカには貧困と混乱に悩む国が多いものの、今後予想される資源開発との絡みでも、その重要性が意識されつつある。

インド洋沿岸地帯には、その定義にもよるが、26億人つまり現在の地球上の約4割の人々が生活を営んでいる。すでに総人口の減少局面にさしかかっている日本や欧州、さらに急速に少子化が進行しつつある東アジア地域に比して、この地域は依然として人口増加率は高い。また人口構成も若く、平均年齢は日本は46歳、アメリカは38歳だが、30歳以下である³。人口動態と繁栄の関係は単純ではないが、今後の世界でこの地域がダイナミックに経済的発展をすることを予感させる条件である。

本稿では、このようなインド洋の海洋秩序を、主として印中関係に注目して検討し、日本外交にとっての示唆を得られるように努めたい。

1. インド洋の地政学的回顧

ある分析によれば世界の紛争 42%がインド洋沿岸地域に集中しているといわれる⁴。とりわけ中東地域は世界で最も紛争が慢性化している地域であり、ペルシャ湾地域では 80 年代以降、大規模な武力紛争も繰り返し勃発してきた。またイエメンでは内戦が現在でも続いており、イランの核開発をめぐる緊張が続いている。さらにインドとパキスタンという核保有国の間では戦後 3 回の戦争が闘われ、両者の間はその後も絶え間のない緊張状態にある。加えて国家破綻状態にあるソマリアが典型的だが、インド洋に面する東アフリカ諸国家は全般的に脆弱で、それがこの地域を不安定化させているとともに、海賊やテロリズムといった形の、非国家主体による暴力が海洋秩序を脅かす問題となっている。

インド洋沿岸地域で紛争が多発してきたにもかかわらず、インド洋そのものの角逐は近年まであまり問題にされることはなかった。インド洋における海上交易の歴史は非常に古くまで遡れ、古代から様々な往来があったことが知られている。16 世紀以降になると、ヨーロッパ諸国が次々にインド洋に到達し交易拠点を作り始めた。まずポルトガルやスペインが、それに続いてオランダやフランスがこの地域に進出し、遠隔地貿易をめぐる勢力争いを繰り返したが、19 世紀以降のインド洋は、事実上イギリスの支配する海となった。そして第二次世界大戦中のごく短期間に日本がイギリスの海洋支配に挑戦したものの、戦後になってもアメリカの関与が東アジアや東南アジアに集中したこともあり、インド洋にはイギリス海軍が再度展開した。しかしイギリスがポンド危機をきっかけにスエズ以東から撤退すると、アメリカはイギリスからディエゴガルシアを租借して基地とし、とりわけソ連が崩壊した冷戦後には、インド洋で他国の追随を許さない海軍力を展開することができるようになった。実際アメリカは、1991 年、2003 年の対イラク戦争でも、またアフガニスタン戦争でも、インド洋に展開した空母機動部隊からの兵力投射に、多くを依存したのである。

しかし冷戦後 30 年が過ぎ、インド洋の海洋秩序の流動化が加速している。その背景には、アメリカの一極的支配の後退が見られることがある。冷戦後一時期には比類の無い優勢を誇ったアメリカだったが、アフガニスタン戦争、イラク戦争などが泥沼化して国力を消耗する一方で、2008 年のリーマン・ショック以降は経済的にも一時の勢いを失っている。しかも 2016 年に誕生したトランプ政権は、一方主義的な傾向とともに、直接的な利害がかかわらない地域からの撤退を指向する孤立主義的な傾向も強い。

このようなアメリカとは対照的に冷戦後の 30 年間で急速に国力を拡大し、その国際的な存在感を飛躍的に強めてきたのが中国である。その中国は海軍力も急速に拡張するとともに、南シナ海や東シナ海における領土的現状を一方的に変更するなど、攻撃的な姿勢を強

めてきた。インド洋でも海軍力の活動を強化するとともに、インド洋地域に様々な拠点を構築する動きを強めている。

こういった域外からの力学に共鳴しつつ、インド洋沿岸諸国の内発的な動きが、インド洋の海洋秩序を流動化させている。すでに述べたようにインド洋沿岸は紛争多発地帯で、そういった紛争が海洋秩序に影響を及ぼす可能性が常にある。しかも国家の統治が極端に弱体な地域では、非国家主体による暴力によって混乱が起こりがちである。こういったインド洋沿岸諸国における不安定要素は、外部からの介入を招く契機となる。そして思惑を異にする域内域外の諸勢力がインド洋で角逐を繰り広げる事態へと発展する危険を秘めている。

2. 中国のインド洋進出

中国はインド洋でも、「真珠の首飾り」と呼ばれることもある一群の海洋拠点を、インド周辺に整備してきた。まずミャンマーとは、同国が軍政下で欧米諸国から制裁を受けて孤立している間隙について、それを取り込むことに成功し、民主化移行後もその関係に揺るぎはない。中国はインド洋のベンガル湾に臨むチャウピュー港の開発に早くから着手し、中国雲南省から石油及びガスのパイプラインを建設し、これを中国・ミャンマー経済回廊（CMEC）として一帯一路の一部と位置づけてきた⁵。

パキスタンとは中パ経済回廊（CPEC）計画が進行中で、中国西部からカラコルム山脈、カシュガルを通過してパキスタンを南北に縦断するルートの整備に注力してきた。その南端に位置するのがアラビア海に面したグワードル港である。中国による港湾開発は2001年に朱鎔基首相のパキスタン訪問の際に表明され、翌年から工事が始まった。2016年には中国は43年間にわたる同港の租借権を獲得している⁶。

インド洋の海洋交通路の要衝であるとともに、インドのすぐ沖合にあるスリランカは、2009年まで続いた内戦の過程で、インドや欧米諸国との関係が停滞すると、中国との関係強化に動いた。その結果、中国からの投資を受け入れて開発されたハンバントタ港は商業的には完全に行き詰まり、スリランカは2015年までに政府歳入の95%が債務返済にあてるところまで追い詰められた。中国は債務削減に応じることを拒み、同港周辺の99年間租借権を2017年に獲得した⁷。

インド南西に浮かぶモルディブにも2013年に新政権が発足すると中国は急速に接近し、返済不可能な規模のインフラ投資を行うとともに、同国の16以上の島を購入するなどし、同国全体を乗っ取りかねない勢いであった⁸。さらに中国は、紅海の入り口に位置するジブチにも、鉄道などの巨額の商業投資によって影響力を拡大し、すでに中国海軍の初の本格

的な海外補給基地を建設するに至っている。

このような中国の動きは、マラッカ海峡に極度に依存する、中国のエネルギー輸入を多様化させるための動きとも解釈できるかもしれない。しかしセーシェルやジブチへの進出はそういった限定的な動機だけではとても説明できないだろう。またインド洋を通る自国の海上通商路の防衛のためとも解釈できよう。しかし海洋秩序はグローバルコモンズであり、インド洋の安全航行の重要性は中国だけに限られたものではなく、日本を含む多数の国にもあてはまる条件であり、中国だけが自国海軍力を一方的に展開することは、不可避免的に警戒を呼ばざるを得まい。南シナ海や東シナ海での中国の行動ぶりを見れば、それはなおのこと当てはまる。しかも中国の強引な行動は、急速に拡大する経済力や軍事力を背景に、インド洋でも自国の全般的な影響力を強化するために、様々な機会を貪欲に利用していると解釈したほうが適切なのかもしれない。

もちろん中国にこのような意図があっても、それが実現するかどうかは別の問題であることは言うまでもない。多額のインフラ投資は、それが商業的に成功しなければ中国にとっても負債となる。またインフラ建設を餌にして相手国を債務の罠に誘い込むやり方には、すでに受け入れ国の警戒や反発を招いている。事実ミャンマーではプロジェクトの縮小が検討されているし、モルディブでは2018年の大統領戦で親中派が敗れ、外交路線の軌道修正が行われた。

しかしこれまでの中国の行動パターンから推測すると、たとえ実現性は疑わしくとも壮大な構想を高らかに宣言し、困難があれば立ち止まり、必要に応じて修正を施しながら、辛抱強く勢力拡大の機会をうかがう公算が高い。そしてその姿には、急速な国力の拡大を背景に、客観的には自国の地位が急速に向上したにもかかわらず、常に不安と不満にとりつかれ、海洋でもイギリスに挑戦しようとした第一次世界大戦前のドイツを思わせるものがある。

3. 印中関係の歴史的文脈と現在

このように中国のインド洋でのプレゼンスの拡大に、インドは警戒を強めている。インドと中国はともに世界に台頭しつつある10億を超す人口を擁する桁違いの大国であり、独自の核兵力を持ち、深い戦略縦深を誇る。その印中両国はともに古代から続く帝国の継承者を自認している。欧米主導の国際秩序に対して、多極的な世界を目指すことを基本的な立場としており、その世界観では自国が独自の極を構成するのが当然視されている。そのため冷戦下でも米ソの二大陣営に組み込まれることを避け、非同盟諸国運動や第三世界の代表を旗印に、戦略的自律性を維持することに腐心してきた。

実際に両国は「新興国」の一員として協力する場合も少なくない。BRICS が創設した新開発銀行（NDB：通称 BRICS 銀行）は、アメリカが事実上支配してきたブレトンウッズ機関への共通の不満を背景に、世銀とは独立した制度の創設で両者が協力した結果である。NDB の本店は上海に置かれているものの、初代の総裁職をインド人にゆずるという配慮を、中国もしている。アジアインフラ投資銀行（AIIB）についても、インドは事実上中国が支配する同行の創設メンバーであり、2018 年にはインドのムンバイで第三回の年次総会が開催されている。

しかしながら、インドの中国に対する不信は根深く、近い将来それが克服されることはないだろう。実は初期の両国関係は良好だった。1947 年のインド独立後、長きにわたってインド政治を支配した国民会議派の外交路線は非同盟中立路線であり、それは冷戦下において、アジア・アフリカの新興独立諸国に対して独自の開発モデルをしめし、これらの国々の指導者としてインドの国際社会における指導性を発揮しようとするものであった。インド独立に続いて北京で成立した共産党政権に対しても関与を指向し、たとえば中国の国連代表権問題では常に北京政府を支持し続けた⁹。そしてネルーと周恩来は 1954 年に、領土・主権の相互尊重、相互不可侵、相互内政不干涉、平等互惠、平和共存を内容とする平和五原則に合意した。インドのこういった姿勢は、冷戦的対立を超える希望を示すものとして、日本を含む多くの国々の世論では大きな魅力を持ち、インドは理想主義的国家としての権威を誇るようになったのである。

しかし 1959 年には、チベットからダライ・ラマ 14 世がインドに亡命したことにより印中両国の対立が深まり、1960 年代になると国境問題が表面化した。そして 1962 年 10 月に中国軍が東西両方の係争地で侵攻を開始すると、インドは屈辱的な敗北を経験した。侵攻した中国側 8 万人に対してインド側が動員できたのは 1 万人強であり、装備、兵站のいずれの面でも劣勢であった。加えてインド側の戦争指導は明らかに準備不足で、平野部から増援されたインド軍兵士の多くが高山病にかかり、戦力にならなかったと言われる。虚を突かれたインド側は全くの準備不足だったのである¹⁰。

この手痛い敗北をきっかけにインドの外交政策は大きく転換し、敗北の記憶はトラウマとなって今日にいたるまでのインドの対中姿勢に潜伏している。「1962 年以降、インドの指導者らは目標を切り下げて、南アジアの戦略環境を整備することに専心するようになった。同年の軍事衝突により、インド国民は、ネルーやメノンがパキスタンを主要な地政学的懸念だと強く強調してきたことの意味を考え直すようになった。またこの衝突によって、中国の圧力に対してインド北東部の守備を強化することの重大性も認識するようになった。」¹¹

外交路線は現実主義的な方向に転換し、中国との国境の防衛により多くの精力が割かれるようになった。それとともに、パキスタン、ネパール、スリランカなどの南アジアにおける中国のプレゼンスを警戒することに、外交努力の焦点が当てられることになった。また、中国への対抗上の理由からもアジア・アフリカ諸国の枠組みは重要になり、アフリカ諸国への支援を通じて、中国の影響力の浸透に対抗が図られるようになった。

またこの戦争を契機に、インドは勢力均衡政策を意識的かつ積極的に追求するようになった。印中戦争下の危機的な状況下でネルー首相はアメリカの介入を求め、アメリカは航空母艦をインド洋に移動させてこれに応じた。1970年代に米中関係が劇的に改善すると米印関係は疎遠になり、インドはソ連との関係に傾斜した。その背後に中ソ関係の険悪化があったことは言うまでもない。

1970年代末から印中関係は徐々に改善し始め、1988年には当時のラジブ・ガンジー首相が訪中し、96年には江沢民国家主席が訪印して、両国間に「建設的パートナーシップ」を構築することに合意した。98年にインドが核実験を実行すると、印中関係は再び悪化したものの、中国は戦略的に圧倒的に優勢であることから、重大な関心を寄せているわけではないようである。印中関係の全般的な改善の背景には、もちろん冷戦の終焉というグローバルな地政学的環境の変化が関係していた。ソ連が崩壊しその後継国家であるロシアの戦略的重みが失われたことによって、インドが中国に接近する力学が作用したのである。

このように印中関係は全般的には緩やかに改善してきたものの、本質的な和解からはほど遠い。まず印中間の国境問題はまったく見通しがつかない。中国がチベットを武力により併合した結果、印中間には、3488キロメートルにもわたる長大な国境が東西に伸びることになった。西部では、インドは、中国が43000平方キロメートルを不法に占拠しており、その一部はパキスタンが中国に不法に譲渡したものだと言っている。東部では、中国は、インドのアルナーチャル・プラデーシュ州全体の領有権を主張している。また、中部でも中国、ネパールに接したインドが実効支配する比較的小さな地域で、国境紛争がある。印中両国間で包括的な解決が何回か検討されたものの合意に至らず、相互に実効支配線を越えて侵入する事件がしばしば起こっている。

2017年にはブータンのドクラム高地で中国が道路建設を始めたことから、ブータンを保護国と考えているインドは激しく反応し、二ヶ月以上にわたって印中両国軍のにらみ合いが続いた。結局中国側は工事を中止して両国軍が撤収したことで事態は收拾された。しかし中国が再び工事を開始しない保証はなく、またアルナーチャル・プラデーシュ州全域に対する中国の領有権の主張にもなんの変化もない。

その中国に対して、インドは拭いがたい戦略的劣等感を持っている。インドと中国の軍

事バランスは、あらゆる面で中国が有利であり、「ざっくり言えば、中国軍の規模はインド軍の2~3倍、近代化の度合いも10年程度中国が先を走っているとみることができる。」¹² また両国経済を比較しても中国は圧倒的に優勢であり、GDPや資本ストック等の指標における中国の優位も明らかである。また両国間の貿易でも中国が慢性的に輸出超過状態にあり、このことはインド側の長年の不満の種となっている。

もちろん中国が優勢といっても、中国軍が峻厳な山脈を越えて大幅に進出して、大規模な部隊を長期にわたって維持することは、兵站の困難さを考えれば全く不可能であろう。しかも印中両国は、ともに広大な国土と10億人を超す人口を擁する深い戦略縦深を誇り、他方を占領屈服させることは考えられない。1962年の印中戦争でも中国側が比較的早期に一方的に停戦を宣言したのも、このような進出限界の存在をうかがわせる。

しかし、中国がインドを軍事的に屈服させることは無理でも、インドの利益を脅かす手段を豊富に持っているのは事実である。とりわけ中国の経済的強大化に伴い、中国は経済開発をテコにインドの周辺国に影響力を拡大し始めている。インドとパキスタンとは独立以来ずっと緊張関係にあり、両国間には3回にわたって戦争が勃発した。インドとパキスタンの戦力バランスは、今や圧倒的にインドが有利だが、インドとしては中国がパキスタンを利用して、インドに対する圧力を加えているという不満が強い。インドは、パキスタンと中国を結ぶ中国・パキスタン経済回廊（CPEC）には強い不満を表明しており、そのためAIIBには参加するが2017年5月に北京で行われた一帯一路フォーラムをボイコットしている¹³。

この他にも、北のカトマンズとラサを結ぶトランス・ヒマラヤ鉄道、そして西にはバンラデシュー中国—インド—ミャンマーを結ぶ経済回廊（BCIM-EC）についても、計画に対するインドの警戒感は強い。類似の理由により、ミャンマーやスリランカなど、インドが自国の勢力圏と見なす南アジアの自国周辺国家に、中国が政治的影響力を伸張していることに、強い猜疑を持っている。

このような背景のある中で、中国がインド洋に急速に進出すれば、背後から包囲されつつあるとインドには感じられるのであろう。自前のエネルギー資源を欠くインドにとっては、中東からの海洋通商路は自国経済の死命を制する問題であるし、そうでなくともインド洋が敵対的勢力によって支配されれば、生殺与奪の権利を与えるのに等しい。

もっとも、本国から遠く離れたインド洋で、安全な補給基地のない中国海軍が制海権を握ることはできない。他方でインド海軍には、圧倒的な地の利があるだけでなく、インド洋に大きく突き出す形をしているインドの陸上から、基地航空部隊を出撃させることでインド洋上の広範な地域で航空優勢を確保できるだろう。

しかしインドはなんと言っても伝統的に陸軍国であり、急速に拡大する中国海軍、とりわけその潜水艦への対処能力に強い不安を感じている¹⁴。中国はインド洋を支配することはできなくとも、広大なインド洋では捕捉が困難な潜水艦を展開すれば、通商破壊はもちろん敵国の海軍を脅かすことはできよう。またひとたび印中間で紛争が起こっても、インド洋では優勢なインド海軍を牽制し、インド洋上の通商路を脅すことはできよう。そしてそういった威嚇能力を背景に、地域における自国の政治的影響力を強めることにはすでに成功している。こういった中国の影響力の拡大を、インド洋を自国の自然な勢力圏と考えるインドが受け入れることはあり得ない。

4. 日本外交とインド洋

このように考えると、インドと日本は急速な海洋進出を図る中国に対抗する上で、自然なパートナーであると考えられよう。実際日印関係は順調に発展している。モディ首相は、2014年の就任以降2019年までに4回訪日するとともに、安倍首相との間の首脳会談も2019年末までに計14回を数え、また閣僚級の外務・防衛協議（「2+2」）も2019年11月に開催された。また海上自衛隊は二国間の枠組みに加えて、マラバールと呼ばれる米印海軍の共同演習にも招待されるなど、頻繁に共同演習を行っている。また日印の物品役務相互提供協定（ACSA）の締結交渉も進められていて、これが締結されれば日本から見れば、アメリカ、カナダ、オーストラリア、イギリス、フランスに続いて6ヶ国目になる。

しかし、中国による海洋進出への警戒を共有する日印も、その関係強化には限界があることは^{わかま}弁えるべきである。すでに強調したようにインドは中国に対する不信を強めながらも、利害をともにする部分も少なくない。そのため、国境問題では断固たる対応をするものの、その後もモディ首相は習近平主席とは友好的な会談を行っている。インドが世界最大の民主主義国であることは事実だが、日本のようにアメリカ陣営の同盟国としてのアイデンティティを受け入れ、それによって自身の戦略的自律性を失うことを受け入れる可能性は低い。アメリカのコミットメントの信頼性が、トランプ政権下で大幅に揺らいでいるとなるとなおさらそうである。つまりインドの対外行動は、リベラルな世界観と言うよりも現実主義的な勢力均衡原理によって左右されており、中国の拡大をバランスするために利用できるものを利用したいというのが、その本音である。である以上、ハードパワー上の限界が明らかな日本との間で、インドが同盟に準ずるような制度化された協力関係に入って中国を刺激したり、自国の行動の自由を犠牲にしたりすることは期待薄である。ましてや南シナ海や東シナ海で日本を支援する能力がたとえあったにしても、そのような意志はないだろう。

またインドにとってあるべきインド洋秩序とは、インドによる覇権的秩序であり、日本が提唱するルールに基づく自由で透明な海洋秩序と同じとは言い切れない。とりわけ、インドは南アジアの周辺国は自らの勢力圏であるとする意識が強い。そういったインドの姿勢こそがそれらの諸国で反発を生み、中国がインド洋地域で影響力を拡大する機会を与える結果となっている。

たとえばパキスタンは、インドからの圧力を感ずれば感ずるほど中国への傾斜を強めざるをえない。冷戦時代のパキスタンにとっては、ソ連に近いインドへの後ろ盾としての役割を果たしていたのはアメリカであった。だがその後アメリカは無関心になったり、核開発やタリバーンとの関係をめぐって制裁を課したりと、その態度に一貫性を欠きパキスタンの信頼を失った。それに対して、中国は時間をかけてパキスタンとの関係を強化してきたため、中パ関係は「全天候型」の関係とまで言われるほど密接なものになっている¹⁵。

インドがインド洋で枢要なプレーヤーであることは疑問の余地はなく、二国間で対立要因のない日印関係には今後も発展の余地が大きいことは間違いないが、インド洋でもインドは唯一のプレーヤーではない。また中国の排他的な影響力の拡大を阻止したいという点では一致するものの、インドの国際秩序観は必ずしも日本と一致しているわけではないのである。

むすび

インド洋地域における日本の比較優位分野は、依然として民生面での協力にあると考えられる。インド洋沿岸諸国の中国傾斜を強め、インド洋秩序というグローバルコモンズを損なわないように、それらの諸国のインフラ等の民生面での支援を強化することに、これまで以上に注力すべきであろう。そして日本の東南アジア支援が政治的従属をとまなうものではなく、誇るべき経済的な成果をあげた実績が、想起されるべきである。またこういった分野における日印の共同のプロジェクトについても、一層の発展の余地があろう。

日印の安全保障協力への期待がともすれば過剰になるのに対して、日本で過小評価されがちなのがイギリス、フランスとの協力の可能性ではないか。イギリスがスエズ以東から撤退して久しいが、2010年以降バーレーンやオマーンなどの湾岸諸国とは施設利用協定を締結し、一定の海軍力を展開する能力を維持している¹⁶。またディエゴガルシアのあるチャゴス諸島がイギリス領であることも忘れてはなるまい。しかも EU 離脱後のイギリスは、ヨーロッパ域外のアジアやインド洋地域での役割を模索する可能性が高い。またフランスは、レユニオン島やニューカレドニア島など、インド洋南西部や南太平洋には自国領があり、そこに居住する約 160 万人のフランス市民と 45 万平方キロの領土および 900 万平方

キロメートルにおよぶ排他的経済水域の防衛は、自国防衛に他ならない。実際フランス軍は4000人以上をインド洋地域に展開し、UAEやジブチには戦闘機ラファールやミラージュの航空部隊も駐屯している¹⁷。

日本同様ハードパワーの面では決定的ではないものの、インド洋の海洋秩序をグローバルコモンズと捉え、その維持を制度やルールを通じて確保するというヴィジョンの点では、これら諸国と日本の共通点は大きい。またすでに両国はインドとは軍事面での協力実績も大きく、インドにとっては重要な武器供給国である。インフラ建設などの面でも協力の余地があるかもしれない。自由で開放的なインド洋の海洋秩序というビジョンを共有できる多様な諸国と、協力の可能性を模索することが望まれる。

—注—

- ¹ Kaplan, Robert D. "Center stage for the twenty-first century: power plays in the Indian Ocean." *Foreign Affairs*, March/April 2009, p.29.
- ² Kutty, Sumitha Narayanan "India-China Rivalry and the strategic importance of Maldives, Mauritius, and Seychelles", in Rajesh Basrur, Anit Mukherjee and T.V. Paul, eds. *India-China Maritime Competition; The Security Dilemma at Sea* (London, Routledge) 2019, p.112.
- ³ Craig, Jeffrey "The Indian Ocean is now at the heart of global geopolitics", <https://qz.com/india/1523784/the-indian-ocean-is-now-at-the-heart-of-global-geopolitics/> (2019年7月アクセス)。峯陽一『2100年の世界地図』岩波新書、2019年などを参照。
- ⁴ Malik, Aruna Kumar and Nunes, William "Revisiting maritime security in the Indian Ocean A note on current scenario" in Bimal N. Patel, et al. eds. *Indian Ocean*, edited by Bimal N. Patel, et al., Taylor & Francis Group, (Delhi, Routledge India) 2016, pp.21-22.
- ⁵ Baruah, Darshana M and Mohan, Raja "5: The merging dynamics of Sino-Indian rivalry in the Bay of Bengal" in Rajesh Basrur, Anit Mukherjee and T.V. Paul, eds. *India-China Maritime Competition; The Security Dilemma at Sea* (London, Routledge) 2019, Chapter 5.
- ⁶ 小田尚也「『一帯一路』構想と強まるパキスタンの中国への依存」アジ研ポリシー・ブリーフ、No.114。2018年3月23日。
- ⁷ 防衛研究所編『中国安全保障レポート2019』42-43頁。
- ⁸ 同上、43-44頁。"The Maldives counts the costs of its debts to China", *Financial Times* (February 11, 2019)
- ⁹ Dutt, V.P. "India's Foreign Policy: Since Independence" (Delhi, Vikas Publishing House) 2011.
- ¹⁰ 山口昇「印中戦略関係の観察」田所昌幸編『台頭するインド・中国』千倉書房2015年、71頁。
- ¹¹ Grover, Verinder ed. *Africa and India's Foreign Policy*, (New Delhi, Deep and Deep Publications) 1992, p.361.
- ¹² 山口昇「印中戦略関係の観察」、田所編前掲書、66頁。
- ¹³ 栗田真広「中国・パキスタン経済回廊をめぐる国際政治と安全保障上の含意」『NIDS コメンタリー』第61号、2017年6月14日。
<http://www.nids.mod.go.jp/publication/commentary/pdf/commentary061.pdf>
- ¹⁴ Brewster, David "An Indian Sphere of Influence in the Indian Ocean?", *Security Challenges*, Vol.6, No.3, Spring 2010.
- ¹⁵ 笠井亮平「パキスタンから見た印中の台頭」133-134頁。田所編前掲書
- ¹⁶ Scott, David "Britain Returns to the Indian Ocean?", *The Round Table*, *The Commonwealth Journal of International Affairs*, Vol. 107, Issue 3, 2018, pp. 307-316.
- ¹⁷ La Ministère des Armées, *France and Security in the Indo-Pacific*, 2018 Edition - updated in May 2019, p.2, p.6.